平 成 3 1 年 度

兵庫県西脇市企業会計予算書

（附）予算に関する説明書

【議案第17号】　水 道 事 業 会 計

【議案第18号】　下 水 道 事 業 会 計

【議案第19号】　病 院 事 業 会 計

水　道　事　業　会　計

議案第17号

平成31年度西脇市水道事業会計予算

（総則）

第１条　平成31年度西脇市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴　給水戸数　17,100戸
　（西脇地区　14,500戸、黒田庄地区　2,600戸）

⑵　年間給水量　4,060,000㎥
　（西脇地区　3,400,000㎥、黒田庄地区　660,000㎥）

⑶　１日平均給水量　11,093㎥
　（西脇地区　9,290㎥、黒田庄地区　1,803㎥）

⑷　主要な建設改良事業
　配水設備工事費　310,000千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款	水道事業収益	１，１９９，５６９千円
第１項	営業収益	９２２，３７８千円
第２項	営業外収益	２７７，１８３千円
第３項	特別利益	８千円

支　出

第１款	水道事業費用	１，２６０，１０６千円
第１項	営業費用	１，１９１，０６８千円
第２項	営業外費用	５１，２５２千円
第３項	特別損失	１０，７８６千円
第４項	予備費	７，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 425,921千円は、当年度分消費税資本的収支調整額30,437千円、過年度分損益勘定留保資金

291,289千円及び当年度分損益勘定留保資金 104,195千円で補塡するものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	１４０，４６９千円
第１項　企業債	３７，２００千円
第２項　出資金	３２，４００千円
第３項　国庫補助金	４６，０００千円
第４項　負担金	２４，８６８千円
第５項　固定資産売却代金	１千円

支　　出

第１款　資本的支出	５６６，３９０千円
第１項　建設改良費	３８３，４８４千円
第２項　企業債償還金	１８２，９０５千円
第３項　国庫補助金返還金	１千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
水道事業	37,200	証書貸借又は証券発行	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	据置期間５年以内を含み償還期限35年以内とし、その他は借入先の融資条件による。ただし、財政の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

（一時借入金）

第６条　一時借入金の限度額は、 500,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、

次のとおりと定める。

⑴　水道事業費用の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

⑵　資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

⑴　職員給与費　51,092千円

（たな卸資産購入限度額）

第９条　たな卸資産購入限度額は、16,398千円と定める。

平成31年２月26日

西脇市長　片　山　象　三

予算に関する説明書

1　予算の実施計画

2　予定キャッシュ・フロー計算書

3　給与費明細書

4　当年度予定貸借対照表

5　前年度予定損益計算書

6　前年度予定貸借対照表

1　平成31年度西脇市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収　　入

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	説明 西脇地区 黒田庄地区	備考
1 水道事業収益			1,199,569				
	1 営業収益		922,378				
		1 給水収益	918,887	水道料金	918,887	772,185 146,702	西脇地区　3,400,000㎥ 黒田庄地区　660,000㎥
		2 負担金	2,513	消火栓負担金	2,513	1,897 616	消火栓維持管理費ほか
		3 その他営業収益	978	材料売却収益	2	1 1	
				手数料	975	919 56	設計審査、竣工検査手数料ほか
				雑収益	1	1 0	
	2 営業外収益		277,183				
		1 受取利息及び配当金	2,164	預金利息	1	1 0	
				貸付金利息	2	1 1	
				有価証券利息	2,161	2,160 1	地方債利息
		2 負担金	1,927	一般会計負担金	1,327	1,043 284	基準内繰入金
				事務費負担金	600	0 600	
		3 長期前受金戻入	236,285	長期前受金戻入	236,285	194,435 41,850	
		4 給水分担金	9,082	給水分担金	9,082	8,586 496	
		5 雑収益	27,725	有価証券売却収益	1	1 0	
				不用品売却収益	1	1 0	
				その他の雑収益	27,723	23,285 4,438	下水道等料金徴収事務委託料ほか
	3 特別利益		8				
		1 固定資産売却益	1	固定資産売却益	1	1 0	
		2 過年度損益修正益	2	過年度収益	2	1 1	
		3 その他特別利益	1	その他特別利益	1	1 0	
		4 引当金戻入	4	退職給付引当金戻入	2	1 1	
				貸倒引当金戻入	2	1 1	
合計			1,199,569				

支　　出

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	説明 西脇地区 黒田庄地区	備考
1 水道事業費用			1,260,106				
	1 営業費用		1,191,068				
		1 原水及び浄水費	426,569	賃金	3,253	3,253 0	嘱託職員１人
				法定福利費	461	461 0	社会保険料、雇用保険料ほか
				法定福利費引当金繰入額	41	41 0	
				被服費	18	18 0	作業服
				備消品費	828	758 70	水質試験試薬、精製水ほか
				燃料費	142	142 0	ガソリン代
				光熱水費	327	213 114	各水源地電灯代
				通信運搬費	4,738	3,494 1,244	電話、専用回線使用料ほか
				委託料	74,951	55,592 19,359	水道施設管理業務委託料ほか
				手数料	2,512	2,020 492	水質検査手数料ほか
				賃借料	4,023	4,023 0	水源地用地借上料ほか
				修繕費	15,723	8,100 7,623	施設修繕費ほか
				動力費	75,139	56,238 18,901	各水源地電力代
				薬品費	9,740	7,440 2,300	次亜塩素、ＰＡＣ、ソーダ灰ほか
				材料費	300	200 100	施設等修繕用材料費
				保険料	244	134 110	建物、自動車保険料
				公課費	7	7 0	
				受水費	233,560	233,560 0	県水受水費
				雑費	562	470 92	浄水場下水道使用料ほか
		2 給水及び配水費	96,386	給料	6,545	4,492 2,053	２人
				手当等	3,795	2,608 1,187	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	886	621 265	
				法定福利費	3,028	2,084 944	共済組合、退職手当組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	170	119 51	

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	説明 西脇地区 黒田庄地区	備考
				厚生福利費	13	5 8	互助会費ほか
				旅費	450	434 16	研修旅費、普通旅費
				被服費	34	18 16	作業服
				備消品費	938	898 40	消耗品代ほか
				燃料費	249	171 78	ガソリン代
				光熱水費	272	230 42	各配水池電灯代
				印刷製本費	120	120 0	図面印刷代ほか
				委託料	25,586	21,302 4,284	給水戸番図修正業務委託料ほか
				手数料	617	616 1	庁用車車検代行手数料ほか
				賃借料	3,664	3,635 29	配水池用地借上料ほか
				修繕費	29,245	25,079 4,166	配水管漏水修繕費ほか
				路面復旧費	6,000	5,000 1,000	修繕工事跡路面復旧費
				動力費	12,447	11,492 955	各配水池電力代
				材料費	900	600 300	修繕工事用材料費
				保険料	544	446 98	水道管賠償責任保険料ほか
				公課費	43	42 1	自動車重量税
				補償費	700	500 200	水道管破損による浸水被害補償費
				雑費	140	140 0	スポット警備料ほか
		3 業務及び総係費	60,544	給料	7,495	4,856 2,639	２人
				手当等	3,826	2,257 1,569	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	996	662 334	
				法定福利費	3,457	2,238 1,219	共済組合、退職手当組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	191	127 64	
				厚生福利費	13	5 8	互助会費ほか
				旅費	103	87 16	研修旅費、普通旅費
				被服費	32	16 16	作業服

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	説明 西脇地区 黒田庄地区	備考
				備消品費	701	628 73	事務用品、消耗品代
				光熱水費	1,060	1,060 0	庁内電気、ガス、水道代
				印刷製本費	691	559 132	予算、決算書印刷代ほか
				通信運搬費	1,956	1,761 195	郵便、電話代ほか
				委託料	35,279	29,929 5,350	料金関連業務委託料ほか
				手数料	2,131	1,954 177	口座振替手数料ほか
				賃借料	384	384 0	事務所賃借料ほか
				食糧費	11	11 0	来客時賄費ほか
				負担金	1,133	1,078 55	日本水道協会負担金ほか
				雑費	1	1 0	
				報酬	82	82 0	上下水道事業審議会委員報酬
				退職給付費	2	1 1	退職給付引当金繰入額
				貸倒引当金繰入額	1,000	700 300	
		4 減価償却費	587,166	建物減価償却費	7,998	5,742 2,256	
				構築物減価償却費	405,037	338,334 66,703	
				機械及び装置減価償却費	152,059	134,990 17,069	
				車両運搬具減価償却費	469	423 46	
				工具、器具及び備品減価償却費	5,387	5,369 18	
				無形固定資産減価償却費	16,216	16,216 0	
		5 資産減耗費	20,400	固定資産除却費	20,000	10,000 10,000	
				たな卸資産減耗費	400	200 200	
		6 その他営業費用	3	材料売却原価	2	1 1	
				雑支出	1	1 0	
	2 営業外費用		51,252				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	44,523	企業債利息	44,523	31,599 12,924	

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	説明 西脇地区 黒田庄地区	備考
		2 雑支出	2,500	その他の雑支出	2,500	2,000 500	
		3 消費税及び地方消費税	4,229	消費税及び地方消費税	4,229	4,229 0	
	3 特別損失		10,786				
		1 固定資産売却損	1	固定資産売却損	1	1 0	
		2 過年度損益修正損	2,540	過年度費用	2,500	2,000 500	過年度還付金ほか
				貸倒損失	2	1 1	
				貸倒れに係る消費税	38	26 12	
		3 その他特別損失	8,245	その他特別損失	8,245	3,933 4,312	
	4 予備費		7,000				
		1 予備費	7,000	予備費	7,000	5,000 2,000	
合計			1,260,106				

資本的収入及び支出

収　　入

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 西脇地区 黒田庄地区	備考
1 資本的収入			140,469		
	1 企業債		37,200		老朽管更新事業企業債
		1 企業債	37,200	28,200 9,000	
	2 出資金		32,400		
		1 出資金	32,400	29,400 3,000	老朽管更新事業出資金ほか
	3 国庫補助金		46,000		
		1 国庫補助金	46,000	35,000 11,000	老朽管更新事業国庫補助金
	4 負担金		24,868		
		1 工事負担金	20,000	0 20,000	
		2 消火栓新設負担金	3,150	3,150 0	
		3 他会計負担金	1,718	1,718 0	基準内繰入金
	5 固定資産売却代金		1		
		1 固定資産売却代金	1	1 0	
合計			140,469		

支　　出

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 西脇地区 黒田庄地区	備考
1 資本的支出			566,390		
	1 建設改良費		383,484		
		1 配水設備工事費	310,000	248,000 62,000	鉛管対策工事、老朽管更新工事ほか
		2 委託費	40,000	32,000 8,000	老朽管更新実施設計業務委託ほか
		3 営業設備費	16,611	16,511 100	メーター布設、庁用車購入費
		4 職員費	16,873	16,873 0	２人
	2 企業債償還金		182,905		
		1 企業債償還金	182,905	127,273 55,632	
	3 国庫補助金返還金		1		
		1 国庫補助金返還金	1	1 0	
合計			566,390		

２　平成31年度西脇市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
（平成31年４月１日から平成32年３月31日まで）

（単位　千円）

⑴　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 88,591
減価償却費	587,166
固定資産除却額等	28,245
退職給付引当金の増減額	△ 143
賞与引当金等の増減額	△ 930
貸倒引当金の増減額	688
長期前受金戻入額等	△ 236,286
受取利息及び受取配当金	△ 2,164
支払利息	44,523
未収金の増減額（△は増加）	13,703
未払金の増減額	△ 31,292
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,750
小　　計	311,169
利息及び配当金の受取額	2,164
利息の支払額	△ 44,523
業務活動によるキャッシュ・フロー	268,810
⑵　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 350,228
国庫補助金による収入	45,000
工事負担金による収入	18,182
消火栓新設負担金による収入	3,150
他会計負担金による収入	1,718
固定資産売却による収入	1
国庫補助金返還金による支出	△ 1
未払金の増減額	11,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,600
⑶　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	37,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 182,905
他会計からの出資による収入	32,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,305
資金減少額	115,095
資金期首残高	389,870
資金期末残高	274,775

3　給　与　費　明　細　書

(1) 総　括

区分		職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 賃金 (千円)	給与費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員	－	4	82	14,040	9,505	3,253	26,880	7,348	34,228
	資本勘定支弁職員	－	2	0	7,311	5,768	0	13,079	3,785	16,864
	合計	－	6	82	21,351	15,273	3,253	39,959	11,133	51,092
前年度	損益勘定支弁職員	－	5	82	17,324	11,966	3,243	32,615	8,656	41,271
	資本勘定支弁職員	－	2	0	8,837	6,142	0	14,979	4,347	19,326
	合計	－	7	82	26,161	18,108	3,243	47,594	13,003	60,597
比較	損益勘定支弁職員	－	△ 1	0	△ 3,284	△ 2,461	10	△ 5,735	△ 1,308	△ 7,043
	資本勘定支弁職員	－	0	0	△ 1,526	△ 374	0	△ 1,900	△ 562	△ 2,462
	合計	－	△ 1	0	△ 4,810	△ 2,835	10	△ 7,635	△ 1,870	△ 9,505

職員手当の内訳 区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)
本年度	798	0	3,360	1,346	0
前年度	1,098	0	3,252	1,781	0
比較	△ 300	0	108	△ 435	0
区分	**期末勤勉手当 (千円)**	**通勤手当 (千円)**	**住居手当 (千円)**	**児童手当 (千円)**	**退職給付費 (千円)**
本年度	8,505	298	594	370	2
前年度	10,330	781	324	540	2
比較	△ 1,825	△ 483	270	△ 170	0

※１　期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※２　法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

⑵　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　　料	△ 4,810	給与改定に伴う増減分	46		給与改定の状況 給料の改定率　0.25％
		昇給に伴う増加分	252		平均昇給率　1.40％
		その他の増減分	△ 5,108	定数減による減分 △ 4,598千円 異動による増減分 △510千円	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　5人　1人　6人 前年度　7人　0人　7人 増減　△2人　1人　△1人 採用・退職の状況等（異動を含む。） 採用　1人　退職　2人 採用予定　1人　退職予定　1人
職員手当	△ 2,835	制度改正に伴う増減分	75		期末勤勉手当の改正 6月期　2.125→2.225月分 12月期　2.275→2.225月分
		その他の増減分	△ 2,910	給与改定に伴う増減分 17千円 昇給に伴う増分 91千円 その他の増減分 △3,018千円	

⑶　給料及び職員手当の状況（給与改定後）

ア　職員１人当たり給与

区　　分		行政職
平成31年１月１日現在	平均給料月額（円）	296,071
	平均給与月額（円）	349,287
	平均年齢（歳）	39.9
平成30年１月１日現在	平均給料月額（円）	297,485
	平均給与月額（円）	345,635
	平均年齢（歳）	38.4

イ　初任給

区　　分	行政職（円）	一般会計の制度 行政職（円）
高校卒	153,000	153,000
大学卒	180,700	180,700

ウ　級別職員数

区　　分	行　　政　　職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
平成31年１月１日現在	８　級		
	７　級	1	14.3
	６　級		
	５　級	2	28.5
	４　級	1	14.3
	３　級	1	14.3
	２　級	1	14.3
	１　級	1	14.3
	計	7	100.0
平成30年１月１日現在	８　級		
	７　級	2	28.6
	６　級		
	５　級	2	28.6
	４　級		
	３　級		
	２　級	1	14.2
	１　級	2	28.6
	計	7	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	８　級	７　級	６　級	５　級	４　級	３　級	２　級	１　級
行　政　職	部　長	次　長 課　長 主　幹	課長補佐	主　査	主　任	上級職員	一般職員	そ の 他

エ　昇給

区　　分			合　　計	代表的な職種
				行　政　職
本年度	職　員　数　（A）	（人）	6	6
	昇給に係る職員数　（B）	（人）	6	6
	号給数別内訳	１号給(人)	0	0
		２号給(人)	0	0
		３号給(人)	1	1
		４号給(人)	5	5
		５号給(人)	0	0
	比　率　（B）／（A）	（%）	100.0	100.0
前年度	職　員　数　（A）	（人）	7	7
	昇給に係る職員数　（B）	（人）	7	7
	号給数別内訳	１号給(人)	0	0
		２号給(人)	0	0
		３号給(人)	1	1
		４号給(人)	6	6
		５号給(人)	0	0
	比　率　（B）／（A）	（%）	100.0	100.0

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前　年　度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

（　）内は、再任用職員の支給率

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備　　考
支　給　率　等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置（２～20%加算）	
一般会計の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置（２～20%加算）	

キ　地域手当

支給対象地域	西　脇　市
支　給　率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の制度（支給率） (%)	0

ク　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (平成31年１月１日現在)(%)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	－

ケ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶　養　手　当	同　じ	
住　居　手　当	同　じ	
通　勤　手　当	同　じ	

4　平成31年度西脇市水道事業予定貸借対照表

（平成32年３月31日）

資　産　の　部

1　固定資産				
⑴　有形固定資産				
ア　土地		263,931,911		
イ　建物	455,089,923			
減価償却累計額	△ 77,553,453	377,536,470		
ウ　構築物	19,356,001,833			
減価償却累計額	△ 8,236,637,679	11,119,364,154		
エ　機械及び装置	2,944,996,730			
減価償却累計額	△ 1,774,146,333	1,170,850,397		
オ　車両運搬具	20,356,606			
減価償却累計額	△ 5,156,790	15,199,816		
カ　工具、器具及び備品	65,896,938			
減価償却累計額	△ 32,732,938	33,164,000		
キ　建設仮勘定		30,602,920		
有形固定資産合計			13,010,649,668	
⑵　無形固定資産				
ア　電話加入権		424,200		
イ　下水道施設利用権		2,939,940		
ウ　県水受水施設利用権		97,512,947		
無形固定資産合計			100,877,087	
⑶　投資その他の資産				
ア　投資有価証券		300,000,000		
投資その他の資産合計			300,000,000	
固定資産合計				13,411,526,755
2　流動資産				
⑴　現金預金			274,775,206	
⑵　未収金		109,012,258		
貸倒引当金		△ 2,924,631	106,087,627	
⑶　貯蔵品			16,621,411	
⑷　その他流動資産			0	
流動資産合計				397,484,244
資産合計				13,809,010,999

（単位　円）

負　債　の　部			
3　固定負債			
⑴　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,452,295,506		
企業債合計		1,452,295,506	
⑵　引当金			
ア　退職給付引当金	38,480,000		
引当金合計		38,480,000	
固定負債合計			1,490,775,506
4　流動負債			
⑴　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	189,075,000		
企業債合計		189,075,000	
⑵　未払金		129,699,759	
⑶　前受金		130,000	
⑷　引当金			
ア　退職給付引当金	0		
イ　賞与引当金	3,147,000		
ウ　法定福利費引当金	402,000		
引当金合計		3,549,000	
⑸　その他流動負債		50,000	
流動負債合計			322,503,759
5　繰延収益			
⑴　長期前受金		9,754,832,868	
⑵　収益化累計額		△ 4,310,788,643	
繰延収益合計			5,444,044,225
負債合計			7,257,323,490
資　本　の　部			
6　資本金			
⑴　自己資本金			
ア　固有資本金	301,827,719		
イ　出資金	2,219,146,381		
ウ　組入資本金	4,258,667,688		
自己資本金合計		6,779,641,788	
資本金合計			6,779,641,788
7　剰余金			
⑴　資本剰余金			
ア　工事負担金	59,309,870		
イ　受贈財産評価額	7,324,129		
ウ　その他資本剰余金	39,126,381		
資本剰余金合計		105,760,380	
⑵　利益剰余金			
ア　利益積立金	49,593,339		
イ　当年度未処理欠損金	383,307,998		
利益剰余金合計		△ 333,714,659	
剰余金合計			△ 227,954,279
資本合計			6,551,687,509
負債資本合計			13,809,010,999

注記

1　重要な会計方針

⑴　資産の評価基準及び評価方法

ア　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ　たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

⑵　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産（リース資産を除く。）

㈠　減価償却の方法　　定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

㈡　主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	８～15年
車両運搬具	４年
工具、器具及び備品	８～15年

イ　無形固定資産（リース資産を除く。）

㈠　減価償却の方法　　定額法による。

㈡　主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年

⑶　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

⑷　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2　予定貸借対照表等関連

⑴　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は16,645千円である。

⑵　引当金の取崩し

ア　退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は 143千円である。

イ　賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は 3,768千円である。

ウ　法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は 711千円である。

エ　貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は 310千円である。

3　セグメント情報の開示

⑴　報告セグメントの概要

西脇市水道事業では、西脇地区水道事業及び黒田庄地区水道事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区水道事業	黒田庄地区以外における、水道水を供給する業務
黒田庄地区水道事業	黒田庄地区における、水道水を供給する業務

⑵　報告セグメントごとの営業収益等

平成31年度予定（平成31年４月１日から平成32年３月31日まで）

（単位　千円）

	西脇地区水道事業	黒田庄地区水道事業	合計
営業収益	713,417	135,673	849,090
営業費用	978,277	169,169	1,147,446
営業損益	△264,859	△33,497	△298,356
経常損益	△71,432	391	△71,041
セグメント資産	11,042,971	2,766,040	13,809,011
セグメント負債	5,552,212	1,705,111	7,257,323
（その他の項目）			
他会計負担金	7,808	21,500	29,308
出資金	29,400	3,000	32,400
減価償却費	501,074	86,092	587,166
受取利息	2,162	2	2,164
支払利息	31,599	12,924	44,523
特別利益	5	3	8
特別損失	5,778	4,780	10,558
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の減少額	286,492	63,736	350,228

5　平成30年度西脇市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）　（単位　円）

1　営業収益			
⑴　給水収益	854,251,853		
⑵　負担金	2,564,000		
⑶　その他営業収益	1,007,778	857,823,631	
2　営業費用			
⑴　原水及び浄水費	350,198,788		
⑵　給水及び配水費	84,600,270		
⑶　業務及び総係費	69,399,526		
⑷　減価償却費	592,990,000		
⑸　資産減耗費	20,400,000		
⑹　その他営業費用	3,000	1,117,591,584	
営業損失			259,767,953
3　営業外収益			
⑴　受取利息及び配当金	2,164,000		
⑵　負担金	2,020,000		
⑶　長期前受金戻入	237,150,000		
⑷　給水分担金	10,150,000		
⑸　雑収益	25,673,224	277,157,224	
4　営業外費用			
⑴　支払利息及び企業債取扱諸費	50,274,000		
⑵　雑支出	2,314,815	52,588,815	224,568,409
経常損失			35,199,544
5　特別利益			
⑴　固定資産売却益	1,000		
⑵　過年度損益修正益	1,852		
⑶　その他特別利益	0		
⑷　引当金戻入	6,430,000	6,432,852	
6　特別損失			
⑴　固定資産売却損	330		
⑵　過年度損益修正損	2,350,815		
⑶　その他特別損失	25,608,000	27,959,145	
7　予備費			
⑴　予備費	7,000,000	7,000,000	△ 28,526,293
当年度純損失			63,725,837
前年度繰越欠損金			230,990,829
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			294,716,666

6　平成30年度西脇市水道事業予定貸借対照表

（平成31年３月31日）

資　産　の　部

1　固定資産				
⑴　有形固定資産				
ア　土地		263,931,911		
イ　建物	455,089,923			
減価償却累計額	△ 69,555,453	385,534,470		
ウ　構築物	19,003,747,012			
減価償却累計額	△ 7,831,600,679	11,172,146,333		
エ　機械及び装置	2,931,797,683			
減価償却累計額	△ 1,622,087,663	1,309,710,020		
オ　車両運搬具	5,983,926			
減価償却累計額	△ 4,687,790	1,296,136		
カ　工具、器具及び備品	65,896,938			
減価償却累計額	△ 27,345,938	38,551,000		
キ　建設仮勘定		88,447,920		
有形固定資産合計			13,259,617,790	
⑵　無形固定資産				
ア　電話加入権		424,200		
イ　下水道施設利用権		2,939,940		
ウ　県水受水施設利用権		113,728,947		
無形固定資産合計			117,093,087	
⑶　投資その他の資産				
ア　投資有価証券		300,000,000		
投資その他の資産合計			300,000,000	
固定資産合計				13,676,710,877
2　流動資産				
⑴　現金預金			389,869,964	
⑵　未収金		122,715,158		
貸倒引当金		△ 2,236,631	120,478,527	
⑶　貯蔵品			12,871,883	
⑷　その他流動資産			0	
流動資産合計				523,220,374
資産合計				14,199,931,251

（単位　円）

負　債　の　部			
3　固定負債			
⑴　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,604,170,506		
企業債合計		1,604,170,506	
⑵　引当金			
ア　退職給付引当金	38,480,000		
引当金合計		38,480,000	
固定負債合計			1,642,650,506
4　流動負債			
⑴　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	182,905,000		
企業債合計		182,905,000	
⑵　未払金		149,413,499	
⑶　前受金		130,000	
⑷　引当金			
ア　退職給付引当金	143,000		
イ　賞与引当金	3,768,000		
ウ　法定福利費引当金	711,000		
引当金合計		4,622,000	
⑸　その他流動負債		50,000	
流動負債合計			337,120,499
5　繰延収益			
⑴　長期前受金		9,686,785,048	
⑵　収益化累計額		△ 4,074,503,643	
繰延収益合計			5,612,281,405
負債合計			7,592,052,410
資　本　の　部			
6　資本金			
⑴　自己資本金			
ア　固有資本金	301,827,719		
イ　出資金	2,186,746,381		
ウ　組入資本金	4,258,667,688		
自己資本金合計		6,747,241,788	
資本金合計			6,747,241,788
7　剰余金			
⑴　資本剰余金			
ア　工事負担金	59,309,870		
イ　受贈財産評価額	7,324,129		
ウ　その他資本剰余金	39,126,381		
資本剰余金合計		105,760,380	
⑵　利益剰余金			
ア　利益積立金	49,593,339		
イ　当年度未処理欠損金	294,716,666		
利益剰余金合計		△ 245,123,327	
剰余金合計			△ 139,362,947
資本合計			6,607,878,841
負債資本合計			14,199,931,251

注記

1　重要な会計方針

⑴　資産の評価基準及び評価方法

ア　有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券のため、評価しない。

イ　たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

⑵　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産（リース資産を除く。）

㈠　減価償却の方法　　定額法による。（ただし、量水器については取替法による。）

㈡　主な耐用年数

建物	50年
構築物	40年
機械及び装置	８～15年
車両運搬具	４年
工具、器具及び備品	８～15年

イ　無形固定資産（リース資産を除く。）

㈠　減価償却の方法　　定額法による。

㈡　主な耐用年数

県水受水施設利用権	15年

⑶　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個

別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

⑷　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2　予定貸借対照表等関連

⑴　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は17,634千円である。

⑵　引当金の取崩し

ア　退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は63千円である。

イ　賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は 3,451千円である。

ウ　法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は 652千円である。

エ　貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は 562千円である。

3　セグメント情報の開示

⑴　報告セグメントの概要

西脇市水道事業では、西脇地区水道事業及び黒田庄地区水道事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区水道事業	黒田庄地区以外における、水道水を供給する業務
黒田庄地区水道事業	黒田庄地区における、水道水を供給する業務

⑵　報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度予定（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）

（単位　千円）

	西脇地区水道事業	黒田庄地区水道事業	合計
営業収益	717,835	139,988	857,823
営業費用	939,792	177,799	1,117,591
営業損益	△221,957	△37,811	△259,768
経常損益	△30,107	△5,093	△35,200
セグメント資産	11,367,846	2,832,085	14,199,931
セグメント負債	5,824,282	1,767,771	7,592,053
（その他の項目）			
他会計負担金	15,563	949	16,512
出資金	14,500	3,300	17,800
減価償却費	501,606	91,384	592,990
受取利息	2,162	2	2,164
支払利息	35,969	14,305	50,274
特別利益	6,430	3	6,433
特別損失	27,482	477	27,959
うち減損損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	236,055	81,338	317,393

下 水 道 事 業 会 計

議案第18号

平成31年度西脇市下水道事業会計予算

（総則）

第１条　平成31年度西脇市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴　水洗便所設置済人口　36,496人
　（西脇地区公共　26,679人、黒田庄地区公共　4,076人）
　（西脇地区農集　3,606人、黒田庄地区農集　2,135人）

⑵　年間有収水量　3,446,000㎥
　（西脇地区公共　2,525,000㎥、黒田庄地区公共　407,000㎥）
　（西脇地区農集　322,000㎥、黒田庄地区農集　192,000㎥）

⑶　１日平均有収水量　9,415㎥
　（西脇地区公共　6,899㎥、黒田庄地区公共　1,112㎥）
　（西脇地区農集　880㎥、黒田庄地区農集　524㎥）

⑷　主要な建設改良事業
　公共下水道事業　277,161千円
　農業集落排水事業　20,000千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款	下水道事業収益	２，１８０，７３７千円
第１項	営業収益	７８０，１６４千円
第２項	営業外収益	１，３５３，０４４千円
第３項	特別利益	４７，５２９千円

支　　出

第１款	下水道事業費用	２，２３８，０３２千円
第１項	営業費用	１，７２４，７３７千円
第２項	営業外費用	３９８，６６２千円
第３項	特別損失	１０８，６３３千円
第４項	予備費	６，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 685,085千円は、当年度分消費税資本的収支調整額18,244千円、過年度分損益勘定留保資金33,501千円及び当年度分損益勘定留保資金 633,340千円で補塡するものとする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	１，０８５，４３２千円
第１項　企業債	１８３，０００千円
第２項　出資金	７８６，６６４千円
第３項　負担金	３２，７６４千円
第４項　固定資産売却代金	４千円
第５項　補助金	７５，４００千円
第６項　投資	７，０００千円
第７項　その他資本的収入	６００千円

支　　出

第１款　資本的支出	１，７７０，５１７千円
第１項　建設改良費	３２６，９８８千円
第２項　企業債償還金	１，４４２，５８６千円
第３項　国庫補助金返還金	４千円
第４項　投資	９３９千円

（企業債）

第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	153,200	証書貸借又は証券発行	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	据置期間５年以内を含み償還期限35年以内とし、その他は借入先の融資条件による。ただし、財政の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。
流域下水道事業	29,800			

（一時借入金）
第６条　一時借入金の限度額は、 1,000,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
⑴　下水道事業費用の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用
⑵　資本的支出の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内各項の金額の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
⑴　職員給与費　69,080千円

（他会計からの補助金）
第９条　事業の経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、54,873千円である。

平成31年２月26日

西脇市長　片　山　象　三

予算に関する説明書

1　予算の実施計画

2　予定キャッシュ・フロー計算書

3　給与費明細書

4　当年度予定貸借対照表

5　前年度予定損益計算書

6　前年度予定貸借対照表

1　平成31年度西脇市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	説明 西脇公共 黒田庄公共 西脇農集 黒田庄農集	備考
1 下水道事業収益			2,180,737				
	1 営業収益		780,164				
		1 使用料	715,998	使用料	715,998	531,534 83,136 62,989 38,339	下水道使用料 農業集落排水施設使用料
		2 雨水処理負担金	61,919	雨水処理負担金	61,919	60,077 1,842 0 0	雨水分元利償還金 雨水幹線等維持管理負担金
		3 その他営業収益	2,247	手数料	2,233	2,230 1 1 1	責任技術者、指定工事店登録手数料ほか
				雑収益	14	5 1 7 1	
	2 営業外収益		1,353,044				
		1 受取利息及び配当金	340	預金利息	1	1 0 0 0	
				基金利息	339	0 0 339 0	生活排水処理事業基金利息
		2 他会計負担金	732,777	一般会計負担金	732,777	352,335 134,494 150,818 95,130	基準内繰入金
		3 他会計補助金	54,873	一般会計補助金	54,873	0 7,085 26,534 21,254	基準外繰入金
		4 消費税及び地方消費税還付金	4	消費税及び地方消費税還付金	4	1 1 1 1	
		5 長期前受金戻入	565,039	長期前受金戻入	565,039	347,764 81,883 90,038 45,354	

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	説明 西脇公共 / 黒田庄公共 / 西脇農集 / 黒田庄農集	備考
		6 その他営業外収益	11	手数料	1	1 0 0 0	
				延滞金	1	1 0 0 0	
				その他営業外収益	9	3 2 2 2	
	3 特別利益		47,529				
		1 固定資産売却益	4	固定資産売却益	4	1 1 1 1	
		2 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1	1 0 0 0	
		3 その他特別利益	47,516	その他特別利益	47,516	19,259 10,648 0 17,609	
		4 引当金戻入	8	退職給付引当金戻入	4	1 1 1 1	
				貸倒引当金戻入	4	1 1 1 1	
合計			2,180,737				

支　　出

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	説明 西脇公共 黒田庄公共 西脇農集 黒田庄農集	備考
1 下水道事業費用			2,238,032				
	1 営業費用		1,724,737				
		1 管渠費	61,242	給料	2,583	2,583	1人
						0	
						0	
						0	
				手当等	544	544	期末勤勉手当ほか
						0	
						0	
						0	
				賞与引当金繰入額	169	169	
						0	
						0	
						0	
				法定福利費	655	655	共済組合、退職手当組合負担金ほか
						0	
						0	
						0	
				法定福利費引当金繰入額	33	33	
						0	
						0	
						0	
				厚生福利費	5	5	互助会費
						0	
						0	
						0	
				備消品費	1,559	102	消耗品代ほか
						732	
						572	
						153	
				材料費	125	70	管渠等修理用材料費
						0	
						55	
						0	
				被服費	11	11	作業服代
						0	
						0	
						0	
				光熱水費	1,519	301	汚水中継ポンプ電灯代
						262	
						576	
						380	
				動力費	11,657	3,441	汚水中継ポンプ電力代
						4,225	
						1,518	
						2,473	

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	説明 西脇公共 黒田庄公共 西脇農集 黒田庄農集	備考
				修繕費	17,870	8,415	管渠修繕費ほか
						3,806	
						2,272	
						3,377	
				通信運搬費	1,994	618	汚水中継ポンプ電話、専用回線使用料ほか
						367	
						498	
						511	
				手数料	138	138	公共ます取付手数料
						0	
						0	
						0	
				委託料	16,793	8,210	水質測定業務委託料ほか
						2,241	
						2,981	
						3,361	
				賃借料	266	150	用地賃借料ほか
						34	
						0	
						82	
				工事請負費	4,950	3,850	管渠等修繕工事ほか
						550	
						0	
						550	
				保険料	371	193	下水道賠償責任保険料ほか
						69	
						62	
						47	
		2 処理場費	145,468	給料	4,273	0	1人
						4,273	
						0	
						0	
				手当等	2,798	0	期末勤勉手当ほか
						2,798	
						0	
						0	
				賞与引当金繰入額	591	0	
						591	
						0	
						0	
				法定福利費	2,110	0	共済組合、退職手当組合負担金ほか
						2,110	
						0	
						0	
				法定福利費引当金繰入額	113	0	
						113	
						0	
						0	

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	説明 西脇公共 / 黒田庄公共 / 西脇農集 / 黒田庄農集	備考
				厚生福利費	5	0	互助会費
						5	
						0	
						0	
				備消品費	2,953	0	試薬、処理場内消耗品代ほか
						376	
						2,116	
						461	
				被服費	11	0	作業服代
						11	
						0	
						0	
				光熱水費	1,631	0	各処理場電灯、水道代
						171	
						1,087	
						373	
				動力費	40,510	0	各処理場電力代
						9,091	
						19,385	
						12,034	
				薬品費	5,199	0	塩素剤ほか
						4,722	
						330	
						147	
				燃料費	47	0	燃料代
						9	
						28	
						10	
				修繕費	12,754	0	各処理場修繕費ほか
						2,873	
						7,125	
						2,756	
				通信運搬費	1,021	0	各処理場電話、専用回線使用料ほか
						131	
						589	
						301	
				手数料	274	0	浄化槽法第11条検査手数料ほか
						0	
						224	
						50	
				委託料	70,963	0	処理場維持管理業務委託料ほか
						22,239	
						31,932	
						16,792	
				保険料	215	0	下水道賠償責任保険料ほか
						55	
						124	
						36	

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	説明 西脇公共 黒田庄公共 西脇農集 黒田庄農集	備考
		3 流域下水道維持管理負担金	149,824	負担金	149,824	149,824 0 0 0	流域下水道維持管理負担金
		4 雨水管渠費	11,566	給料	3,211	3,211 0 0 0	1人
				手当等	2,016	2,016 0 0 0	期末勤勉手当ほか
				賞与引当金繰入額	426	426 0 0 0	
				法定福利費	1,651	1,651 0 0 0	共済組合、退職手当組合負担金ほか
				法定福利費引当金繰入額	82	82 0 0 0	
				厚生福利費	5	5 0 0 0	互助会費
				光熱水費	38	24 14 0 0	雨水樋門電灯代
				動力費	581	581 0 0 0	雨水樋門電力代
				修繕費	2,552	2,552 0 0 0	雨水排水路等修繕費ほか
				通信運搬費	199	199 0 0 0	雨水樋門専用回線使用料
				委託料	744	716 28 0 0	雨水樋門点検業務委託料ほか

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	説明 西脇公共 / 黒田庄公共 / 西脇農集 / 黒田庄農集	備考
				保険料	61	60	下水道賠償責任保険料ほか
						1	
						0	
						0	
		5 雨水ポンプ場費	14,616	備消品費	102	102	雨水ポンプ場消耗品代
						0	
						0	
						0	
				光熱水費	10	0	雨水ポンプ場電灯代
						10	
						0	
						0	
				動力費	4,344	3,794	雨水ポンプ場電力代
						550	
						0	
						0	
				修繕費	2,319	2,319	雨水ポンプ場修繕費ほか
						0	
						0	
						0	
				通信運搬費	87	87	雨水ポンプ場専用回線使用料
						0	
						0	
						0	
				手数料	476	476	雨水ポンプ場ESP業務サービス手数料
						0	
						0	
						0	
				委託料	7,209	6,659	非常用発電設備設置業務委託料ほか
						550	
						0	
						0	
				保険料	69	61	下水道賠償責任保険料ほか
						8	
						0	
						0	
		6 業務及び総係費	77,753	給料	18,329	9,786	５人
						0	
						4,644	
						3,899	
				手当等	9,696	5,674	期末勤勉手当ほか
						0	
						2,388	
						1,634	
				賞与引当金繰入額	2,453	1,315	
						0	
						628	
						510	

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	説明 西脇公共 / 黒田庄公共 / 西脇農集 / 黒田庄農集	備考
				報酬	82	82	上下水道事業審議会委員報酬
						0	
						0	
						0	
				法定福利費	8,636	4,658	共済組合、退職手当組合負担金ほか
						0	
						2,187	
						1,791	
				法定福利費引当金繰入額	469	251	
						0	
						120	
						98	
				厚生福利費	29	19	互助会費
						0	
						5	
						5	
				旅費	307	163	研修旅費、普通旅費
						82	
						35	
						27	
				退職給付費	4	1	退職給付引当金繰入額
						1	
						1	
						1	
				報償費	246	234	受益者負担金等一括納付報奨金
						6	
						0	
						6	
				備消品費	824	576	事務用品、消耗品代
						146	
						51	
						51	
				被服費	49	49	作業服代
						0	
						0	
						0	
				光熱水費	1,079	1,060	庁内電気、ガス、水道代
						0	
						0	
						19	
				燃料費	396	396	ガソリン代
						0	
						0	
						0	
				印刷製本費	771	531	予算、決算書印刷代ほか
						112	
						87	
						41	

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	説明 西脇公共 黒田庄公共 西脇農集 黒田庄農集	備考
				修繕費	153	153	庁用車修繕費
						0	
						0	
						0	
				通信運搬費	1,490	1,190	郵便、電話代
						180	
						67	
						53	
				手数料	1,884	1,589	口座振替手数料ほか
						90	
						159	
						46	
				委託料	27,227	21,001	下水道等使用料徴収事務委託料ほか
						2,642	
						2,217	
						1,367	
				賃借料	342	342	事務所賃借料
						0	
						0	
						0	
				負担金	1,695	1,317	日本下水道協会負担金ほか
						91	
						65	
						222	
				保険料	98	96	自動車保険料ほか
						0	
						0	
						2	
				公課費	14	14	自動車重量税
						0	
						0	
						0	
				貸倒引当金繰入額	1,430	759	
						298	
						64	
						309	
				雑費	50	50	
						0	
						0	
						0	
		7 減価償却費	1,264,220	建物減価償却費	15,572	0	
						6,144	
						5,755	
						3,673	
				構築物減価償却費	983,659	659,906	
						136,177	
						116,003	
						71,573	

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	説明 西脇公共 黒田庄公共 西脇農集 黒田庄農集	備考
				機械及び装置減価償却費	207,091	54,379	
						43,874	
						73,750	
						35,088	
				車両運搬具減価償却費	236	236	
						0	
						0	
						0	
				工具、器具及び備品減価償却費	1,316	1,193	
						123	
						0	
						0	
				無形固定資産減価償却費	56,346	56,346	
						0	
						0	
						0	
		8 資産減耗費	4	固定資産除却費	4	1	
						1	
						1	
						1	
		9 その他営業費用	44	その他営業費用	44	11	
						11	
						11	
						11	
	2 営業外費用		398,662				
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	356,458	企業債利息	353,958	225,140	
						48,170	
						47,960	
						32,688	
				一時借入金利息	2,500	1,000	
						500	
						500	
						500	
		2 その他営業外費用	42,204	消費税及び地方消費税	42,000	35,000	
						5,000	
						1,000	
						1,000	
				その他営業外費用	204	51	
						51	
						51	
						51	
	3 特別損失		108,633				
		1 固定資産売却損	4	固定資産売却損	4	1	
						1	
						1	
						1	

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	説明 西脇公共 黒田庄公共 西脇農集 黒田庄農集	備考
		2 過年度損益修正損	3,818	過年度損益修正損	3,700	2,000	過年度還付金ほか
						700	
						500	
						500	
				貸倒損失	4	1	
						1	
						1	
						1	
				貸倒れに係る消費税	114	52	
						32	
						7	
						23	
		3 その他特別損失	104,811	その他特別損失	104,811	45,107	
						28,704	
						0	
						31,000	
	4 予備費		6,000				
		1 予備費	6,000	予備費	6,000	3,000	
						1,000	
						1,000	
						1,000	
合計			2,238,032				

資本的収入及び支出

収　　入

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 西脇公共 黒田庄公共 西脇農集 黒田庄農集	備考
1 資本的収入			1,085,432		
	1 企業債		183,000		
		1 企業債	183,000	134,000 49,000 0 0	公共下水道事業債 流域下水道事業債 資本費平準化債
	2 出資金		786,664		
		1 出資金	786,664	422,384 150,361 105,807 108,112	
	3 負担金		32,764		
		1 工事負担金	25,000	0 25,000 0 0	
		2 受益者負担金	7,764	6,744 510 0 510	受益者負担金ほか
	4 固定資産売却代金		4		
		1 固定資産売却代金	4	1 1 1 1	
	5 補助金		75,400		
		1 補助金	75,400	47,500 27,900 0 0	社会資本整備総合交付金 防災・安全交付金
	6 投資		7,000		
		1 投資	7,000	0 0 7,000 0	生活排水処理事業基金
	7 その他資本的収入		600		
		1 その他資本的収入	600	0 0 600 0	新規加入金
合計			1,085,432		

支　　出

（単位 千円）

款	項	目	予定額	説明 西脇公共 黒田庄公共 西脇農集 黒田庄農集	備考
1 資本的支出			1,770,517		
	1 建設改良費		326,988		
		1 公共下水道事業費	277,161	171,161 106,000 0 0	未普及解消下水道事業 浸水対策下水道事業 水質保全下水道事業
		2 農業集落排水事業費	20,000	0 0 7,000 13,000	統合事業ほか
		3 流域下水道事業費	29,827	29,827 0 0 0	流域下水道建設負担金
	2 企業債償還金		1,442,586		
		1 企業債償還金	1,442,586	827,937 245,207 210,839 158,603	
	3 国庫補助金返還金		4		
		1 国庫補助金返還金	4	1 1 1 1	
	4 投資		939		
		1 投資	939	0 0 939 0	生活排水処理事業基金積立金
合計			1,770,517		

２　平成31年度西脇市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

（平成31年４月１日から平成32年３月31日まで）

（単位　千円）

⑴　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 44,326
減価償却費	1,264,220
固定資産除却額等	104,819
退職給付引当金の増減額	0
賞与引当金等の増減額	△ 413
貸倒引当金の増減額	52
長期前受金戻入額等	△ 612,555
受取利息及び受取配当金	△ 340
支払利息	356,458
未収金の増減額（△は増加）	17,818
未払金の増減額	△ 2,546
小　　計	1,083,187
利息及び配当金の受取額	340
利息の支払額	△ 356,458
業務活動によるキャッシュ・フロー	727,069
⑵　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 271,159
無形固定資産の取得による支出	△ 27,115
補助金による収入	68,545
工事負担金による収入	22,727
受益者負担金による収入	7,058
固定資産売却による収入	4
基金の取り崩しによる収入	6,364
その他資本的収入による収入	600
国庫補助金返還金による支出	△ 4
基金への支出	△ 939
未収金の増減額（△は増加）	5,596
未払金の増減額	5,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,704
⑶　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	183,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,442,586
他会計からの出資による収入	786,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 472,922
資金増加額	71,443
資金期首残高	235,831
資金期末残高	307,274

3　給　与　費　明　細　書

(1) 総　括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 職員手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員	－	8	82	28,396	18,697	47,175	13,749	60,924
	資本勘定支弁職員	－	1	0	3,404	2,965	6,369	1,787	8,156
	合　計	－	9	82	31,800	21,662	53,544	15,536	69,080
前年度	損益勘定支弁職員	－	10	82	38,465	25,920	64,467	19,173	83,640
	資本勘定支弁職員	－	1	0	3,311	2,794	6,105	1,720	7,825
	合　計	－	11	82	41,776	28,714	70,572	20,893	91,465
比較	損益勘定支弁職員	－	△ 2	0	△ 10,069	△ 7,223	△ 17,292	△ 5,424	△ 22,716
	資本勘定支弁職員	－	0	0	93	171	264	67	331
	合　計	－	△ 2	0	△ 9,976	△ 7,052	△ 17,028	△ 5,357	△ 22,385

職員手当の内訳 区分	扶養手当（千円）	地域手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	管理職手当（千円）	特殊勤務手当（千円）
本年度	1,356	0	5,100	1,464	0
前年度	1,752	0	6,492	2,393	0
比　較	△ 396	0	△ 1,392	△ 929	0
区分	**期末勤勉手当（千円）**	**通勤手当（千円）**	**住居手当（千円）**	**児童手当（千円）**	**退職給付費（千円）**
本年度	12,197	353	648	540	4
前年度	16,676	353	324	720	4
比　較	△ 4,479	0	324	△ 180	0

※１　期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

※２　法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含む。

⑵　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
給　　料	△ 9,976	給与改定に伴う増減分	60		給与改定の状況 給料の改定率　0.21％
		昇給に伴う増加分	394		平均昇給率　1.88％
		その他の増減分	△ 10,430	定数減による減 △9,064千円 異動による増減分 △1,715千円 その他の増減分 349千円	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　8人　1人　9人 前年度　10人　1人　11人 増減　△2人　0人　△2人 採用・退職の状況等（異動を含む。） 採用　2人 退職　4人 採用予定　1人 退職予定　1人
職員手当	△ 7,052	制度改正に伴う増減分	117		期末勤勉手当の改正 6月期　2.125→2.225月分 12月期　2.275→2.225月分
		その他の増減分	△ 7,169	給与改定に伴う増減分 23千円 昇給に伴う増分 150千円 その他の増減分 △7,342千円	

⑶　給料及び職員手当の状況（給与改定後）

ア　職員１人当たり給与

区　　分		行政職
平成31年１月１日現在	平均給料月額（円）	289,460
	平均給与月額（円）	358,058
	平均年齢（歳）	41.4
平成30年１月１日現在	平均給料月額（円）	325,400
	平均給与月額（円）	389,883
	平均年齢（歳）	45.1

イ　初任給

区　　分	行政職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
高校卒	153,000	153,000
大学卒	180,700	180,700

ウ　級別職員数

区　　分	行　　政　　職		
	級	職員数（人）	構成比（％）
平成31年１月１日現在	８　級		
	７　級	1	10.0
	６　級	1	10.0
	５　級	1	10.0
	４　級	2	20.0
	３　級	3	30.0
	２　級	2	20.0
	１　級		
	計	10	100.0
平成30年１月１日現在	８　級	1	9.1
	７　級		
	６　級	2	18.2
	５　級	1	9.1
	４　級	5	45.4
	３　級	1	9.1
	２　級	1	9.1
	１　級		
	計	11	100.0

（級別の標準的な職務内容）

区　　分	８　級	７　級	６　級	５　級	４　級	３　級	２　級	１　級
行　政　職	部　長	次　長 課　長 主　幹	課長補佐	主　査	主　任	上級職員	一般職員	そ の 他

エ　昇給

区　　分			合　　計	代表的な職種 行　政　職
本年度	職　員　数　（A）	（人）	9	9
	昇給に係る職員数　（B）	（人）	7	7
	号給数別内訳	１号給（人）	0	0
		２号給（人）	0	0
		３号給（人）	1	1
		４号給（人）	6	6
		５号給（人）	0	0
	比　　率　（B）／（A）	（％）	77.8	77.8
前年度	職　員　数　（A）	（人）	11	11
	昇給に係る職員数　（B）	（人）	8	8
	号給数別内訳	１号給（人）	0	0
		２号給（人）	0	0
		３号給（人）	1	1
		４号給（人）	7	7
		５号給（人）	0	0
	比　　率　（B）／（A）	（％）	72.7	72.7

オ　期末手当・勤勉手当

区　　分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6月（月分）	12月（月分）			
本　年　度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前　年　度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

（　）内は、再任用職員の支給率

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備　　考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置（２～20%加算）	
一般会計の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置（２～20%加算）	

キ　地域手当

支 給 対 象 地 域	西　脇　市
支　給　率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
一般会計の制度(支給率) (%)	0

ク　特殊勤務手当

区　　分	全　職　種
給料総額に対する比率 (%)	0.00
支給対象職員の比率 (平成31年１月１日現在)(%)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	－

ケ　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶　養　手　当	同　じ	
住　居　手　当	同　じ	
通　勤　手　当	同　じ	

4　平成31年度西脇市下水道事業予定貸借対照表

（平成32年３月31日）

資産の部				
1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
ア　土地		884,599,548		
イ　建物	798,298,580			
減価償却累計額	△ 304,769,669	493,528,911		
ウ　構築物	46,417,129,907			
減価償却累計額	△ 10,856,364,392	35,560,765,515		
エ　機械及び装置	4,945,298,880			
減価償却累計額	△ 3,611,256,821	1,334,042,059		
オ　車両運搬具	2,763,996			
減価償却累計額	△ 2,339,294	424,702		
カ　工具、器具及び備品	14,392,541			
減価償却累計額	△ 9,242,626	5,149,915		
キ　建設仮勘定		44,545,455		
有形固定資産合計			38,323,056,105	
(2)　無形固定資産				
ア　施設利用権		1,490,640,031		
イ　電話加入権		1,404,000		
無形固定資産合計			1,492,044,031	
(3)　投資				
ア　投資		110,774,130		
投資合計			110,774,130	
固定資産合計				39,925,874,266
2　流動資産				
(1)　現金預金			307,274,458	
(2)　未収金		156,420,429		
貸倒引当金		△ 2,999,314	153,421,115	
流動資産合計				460,695,573
資産合計				40,386,569,839

（単位　円）

	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	15,301,588,518		
企業債合計		15,301,588,518	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	36,459,000		
引当金合計		36,459,000	
固定負債合計			15,338,047,518
4 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
ア 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,455,671,000		
企業債合計		1,455,671,000	
(3) 未払金		105,784,501	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	0		
イ 賞与引当金	4,107,000		
ウ 法定福利費引当金	787,000		
引当金合計		4,894,000	
(5) その他流動負債		50,000	
流動負債合計			1,566,399,501
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		24,288,278,152	
(2) 収益化累計額		△ 7,244,536,866	
繰延収益合計			17,043,741,286
負債合計			33,948,188,305
	資本の部		
6 資本金			
(1) 自己資本金			
ア 固有資本金	281,240,680		
イ 出資金	2,962,654,224		
ウ 繰入資本金	3,062,463,525		
自己資本金合計		6,306,358,429	
資本金合計			6,306,358,429
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	3,008,000		
イ 補助金	287,839,632		
ウ その他資本剰余金	190,766,315		
資本剰余金合計		481,613,947	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処理欠損金	349,590,842		
利益剰余金合計		△ 349,590,842	
剰余金合計			132,023,105
資本合計			6,438,381,534
負債資本合計			40,386,569,839

注記

１　重要な会計方針

⑴　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産（リース資産を除く。）

㈠　減価償却の方法　　定額法による。

㈡　主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	４年
工具、器具及び備品	10年

イ　無形固定資産（リース資産を除く。）

㈠　減価償却の方法　　定額法による。

㈡　主な耐用年数

施設利用権	50年

⑵　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

⑶　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

２　予定貸借対照表等関連

⑴　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が

負担すると見込まれる額は12,936,604千円である。

⑵　引当金の取崩し

ア　退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は０円である。

イ　賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は 4,454千円である。

ウ　法定福利費引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は 853千円である。

エ　貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は 1,374千円である。

３　セグメント情報の開示

⑴　報告セグメントの概要

西脇市下水道事業では、西脇地区公共下水道事業、黒田庄地区公共下水道事業、西脇地区農業集落排水事業及び黒田庄地区農業集落排水事業の４つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区公共下水道事業	黒田庄地区以外の地区における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
黒田庄地区公共下水道事業	黒田庄地区における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
西脇地区農業集落排水事業	黒田庄地区以外の農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
黒田庄地区農業集落排水事業	黒田庄地区の農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

⑵　報告セグメントごとの営業収益等

平成31年度予定（平成31年４月１日から平成32年３月31日まで）

（単位　千円）

	西脇地区 公共下水道事業	黒田庄地区 公共下水道事業	西脇地区 農業集落排水事業	黒田庄地区 農業集落排水事業	合計
営業収益	551,391	78,358	57,966	35,286	723,001
営業費用	1,009,167	248,245	273,481	160,490	1,691,383
営業損益	△457,776	△169,887	△215,515	△125,204	△968,382
経常損益	14,558	4,111	2,467	1,369	22,505
セグメント資産	26,973,222	5,656,914	4,775,099	2,981,335	40,386,570
セグメント負債	22,866,360	4,469,136	4,231,604	2,381,088	33,948,188
（その他の項目）					
他会計負担金	412,412	136,336	150,818	95,130	794,696
他会計補助金	0	7,085	26,534	21,254	54,873
出資金	422,384	150,361	105,807	108,112	786,664
減価償却費	772,060	186,318	195,508	110,334	1,264,220
受取利息	1	0	339	0	340
支払利息	226,140	48,670	48,460	33,188	356,458
特別利益	19,263	10,651	3	17,612	47,529
特別損失	47,013	29,386	472	31,488	108,359
うち減損損失	0	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	183,729	96,363	6,364	11,818	298,274

5　平成30年度西脇市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）　（単位　円）

1　営業収益			
⑴　使用料	670,751,852		
⑵　雨水処理負担金	57,070,000		
⑶　その他営業収益	296,700	728,118,552	
2　営業費用			
⑴　管渠費	51,077,495		
⑵　処理場費	134,378,538		
⑶　流域下水道維持管理負担金	130,789,815		
⑷　雨水管渠費	11,442,376		
⑸　雨水ポンプ場費	14,336,598		
⑹　業務及び総係費	80,532,061		
⑺　減価償却費	1,302,930,000		
⑻　資産減耗費	4,000		
⑼　その他営業費用	37,040	1,725,527,923	
営業損失			997,409,371
3　営業外収益			
⑴　受取利息及び配当金	347,000		
⑵　他会計負担金	703,487,000		
⑶　他会計補助金	54,339,000		
⑷　長期前受金戻入	608,456,000		
⑸　その他営業外収益	10,974	1,366,639,974	
4　営業外費用			
⑴　支払利息及び企業債取扱諸費	385,812,000		
⑵　その他営業外費用	3,926,446	389,738,446	976,901,528
経常損失			20,507,843
5　特別利益			
⑴　固定資産売却益	3,700		
⑵　過年度損益修正益	925		
⑶　引当金戻入	35,236,000	35,240,625	
6　特別損失			
⑴　固定資産売却損	4,000		
⑵　過年度損益修正損	3,513,927	3,517,927	
7　予備費			
⑴　予備費	6,000,000	6,000,000	25,722,698
当年度純利益			5,214,855
前年度繰越欠損金			310,479,984
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			305,265,129

6　平成30年度西脇市下水道事業予定貸借対照表

（平成31年３月31日）

資産の部				
1　固定資産				
⑴　有形固定資産				
ア　土地		884,599,548		
イ　建物	787,798,576			
減価償却累計額	△ 290,449,938	497,348,638		
ウ　構築物	46,221,982,267			
減価償却累計額	△ 9,872,778,013	36,349,204,254		
エ　機械及び装置	5,058,141,190			
減価償却累計額	△ 3,529,845,842	1,528,295,348		
オ　車両運搬具	2,763,996			
減価償却累計額	△ 2,103,294	660,702		
カ　工具、器具及び備品	14,392,541			
減価償却累計額	△ 7,926,626	6,465,915		
キ　建設仮勘定		98,019,519		
有形固定資産合計			39,364,593,924	
⑵　無形固定資産				
ア　施設利用権		1,519,870,576		
イ　電話加入権		1,404,000		
無形固定資産合計			1,521,274,576	
⑶　投資				
ア　投資		116,835,130		
投資合計			116,835,130	
固定資産合計				41,002,703,630
2　流動資産				
⑴　現金預金			235,831,339	
⑵　未収金		179,834,955		
貸倒引当金		△ 2,947,090	176,887,865	
流動資産合計				412,719,204
資産合計				41,415,422,834

（単位　円）

負債の部			
3　固定負債			
⑴　企業債			
ア　建設改良等の財源に充てるための企業債	16,574,260,518		
企業債合計		16,574,260,518	
⑵　引当金			
ア　退職給付引当金	36,459,000		
引当金合計		36,459,000	
固定負債合計			16,610,719,518
4　流動負債			
⑴　一時借入金		0	
⑵　企業債			
ア　建設改良等の財源に充てるための企業債	1,442,585,000		
企業債合計		1,442,585,000	
⑶　未払金		102,712,331	
⑷　引当金			
ア　退職給付引当金	0		
イ　賞与引当金	4,454,000		
ウ　法定福利費引当金	853,000		
引当金合計		5,307,000	
⑸　その他流動負債		50,000	
流動負債合計			1,550,654,331
5　繰延収益			
⑴　長期前受金		24,327,732,649	
⑵　収益化累計額		△ 6,769,726,911	
繰延収益合計			17,558,005,738
負債合計			35,719,379,587
資本の部			
6　資本金			
⑴　自己資本金			
ア　固有資本金	281,240,680		
イ　出資金	2,175,990,224		
ウ　繰入資本金	3,062,463,525		
自己資本金合計		5,519,694,429	
資本金合計			5,519,694,429
7　剰余金			
⑴　資本剰余金			
ア　受贈財産評価額	3,008,000		
イ　補助金	287,839,632		
ウ　その他資本剰余金	190,766,315		
資本剰余金合計		481,613,947	
⑵　利益剰余金			
ア　当年度未処理欠損金	305,265,129		
利益剰余金合計		△ 305,265,129	
剰余金合計			176,348,818
資本合計			5,696,043,247
負債資本合計			41,415,422,834

注記

１　重要な会計方針

⑴　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産（リース資産を除く。）

㈠　減価償却の方法　　定額法による。

㈡　主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	４年
工具、器具及び備品	10年

イ　無形固定資産（リース資産を除く。）

㈠　減価償却の方法　　定額法による。

㈡　主な耐用年数

施設利用権	50年

⑵　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

⑶　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

２　予定貸借対照表等関連

⑴　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が

負担すると見込まれる額は14,394,102千円である。

⑵　引当金の取崩し

ア　退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は 236千円である。

イ　賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は 5,210千円である。

ウ　法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金の額は 1,001千円である。

エ　貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は 1,619千円である。

3　セグメント情報の開示

⑴　報告セグメントの概要

西脇市下水道事業では、西脇地区公共下水道事業、黒田庄地区公共下水道事業、西脇地区農業集落排水事業及び黒田庄地区農業集落排水事業の４つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、西脇市下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
西脇地区公共下水道事業	黒田庄地区以外の地区における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
黒田庄地区公共下水道事業	黒田庄地区における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
西脇地区農業集落排水事業	黒田庄地区以外の農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
黒田庄地区農業集落排水事業	黒田庄地区の農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理

⑵　報告セグメントごとの営業収益等

平成30年度予定（平成30年４月１日から平成31年３月31日まで）

（単位　千円）

	西脇地区 公共下水道事業	黒田庄地区 公共下水道事業	西脇地区 農業集落排水事業	黒田庄地区 農業集落排水事業	合計
営業収益	551,403	82,484	57,971	36,261	728,119
営業費用	997,935	267,770	283,536	176,287	1,725,528
営業損益	△446,532	△185,286	△225,565	△140,026	△997,409
経常損益	△19,103	454	△908	△951	△20,508
セグメント資産	27,592,157	5,745,477	4,965,800	3,111,989	41,415,423
セグメント負債	23,891,487	4,692,435	4,529,111	2,606,347	35,719,380
（その他の項目）					
他会計負担金	367,965	128,365	160,017	104,210	760,557
他会計補助金	0	15,602	23,153	15,584	54,339
出資金	456,819	135,792	95,371	86,826	774,808
減価償却費	764,675	207,047	205,217	125,991	1,302,930
受取利息	1	0	346	0	347
支払利息	242,197	53,744	53,287	36,584	385,812
特別利益	27,834	2,469	2,469	2,469	35,241
特別損失	1,904	665	469	480	3,518
うち減損損失	0	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	340,790	95,130	0	18,518	454,438

病　院　事　業　会　計

議案第19号

平成31年度西脇市立西脇病院事業会計予算

（総則）

第１条　平成31年度西脇市立西脇病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

⑴	病　床　数		320 床
⑵	年間延べ患者数	入　院	107,238 人
		外　来	127,200 人
⑶	１日平均患者数	入　院	293 人
		外　来	530 人
⑷	主要な建設改良事業		
	中央監視設備整備事業		56,100 千円
	セキュリティシステム整備事業		29,000 千円
	医療機器整備事業		150,000 千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　　入

第１款　病　院　収　益	８，６１１，７９１千円
第１項　医　業　収　益	８，０１５，８７９千円
第２項　医業外収益	５９４，９０２千円
第３項　特　別　利　益	１，０１０千円

支　　出

第１款　病　院　費　用	８，６０７，２８８千円
第１項　医　業　費　用	８，３６５，２１６千円
第２項　医業外費用	２２２，５５２千円
第３項　特　別　損　失	９，５２０千円
第４項　予　備　費	１０，０００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 365,472千円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補塡するもの

とする。）。

収　　入

第１款　資本的収入	５４２，３７９千円
第１項　企業債	１５０，０００千円
第２項　負担金	３９２，３７９千円

支　　出

第１款　資本的支出	９０７，８５１千円
第１項　建設改良費	２３５，７２０千円
第２項　企業債償還金	６７２，１３１千円

（債務負担行為）

第５条　債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事　　項	期　　間	限　度　額
放射線治療装置（リニアック）整備事業	平成32年度まで	４０８，８００千円

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

（単位　千円）

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
医療機器整備事業	150,000	証書貸借又は証券発行	年 5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	据置期間１年以内を含み償還期限10年以内とし、その他は借入先の融資条件による。ただし、財政の都合等により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

（一時借入金）
第７条　一時借入金の限度額は、 500,000千円と定める。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
⑴　職員給与費　　4,438,898千円
⑵　交　際　費　　600千円

（たな卸資産購入限度額）
第９条　たな卸資産購入限度額は、 1,100,000千円と定める。

（重要な資産の取得及び処分）
第10条　重要な資産の取得は、次のとおりとする。
⑴　取得する資産

種　　類	名　　称	数　量
器械備品	一般Ｘ線撮影間接変換ＦＰＤ装置	一　式

平成31年２月26日

西脇市長　片　山　象　三

予算に関する説明書

1　予算の実施計画

2　予定キャッシュ・フロー計算書

3　給与費明細書

4　債務負担行為に関する調書

5　当年度予定貸借対照表

6　前年度予定損益計算書

7　前年度予定貸借対照表

1　平成31年度西脇市立西脇病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収　　入

（単位　千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	備考
1 病院収益			8,611,791			
	1 医業収益		8,015,879			
		1 入院収益	5,479,861	入院収益	5,479,861	入院患者延べ 107,238人 1日平均 293人
		2 外来収益	1,844,400	外来収益	1,844,400	外来患者延べ 127,200人 1日平均 530人
		3 その他医業収益	691,618	室料差額収益	72,092	
				公衆衛生活動収益	61,013	人間ドック、成人病検診、予防接種ほか
				医療相談収益	20,691	妊婦検診、健康診断ほか
				一般会計負担金	503,302	
				その他医業収益	34,520	診断書、諸証明手数料ほか
	2 医業外収益		594,902			
		1 受取利息配当金	10	預金利息	10	
		2 負担金	104,319	一般会計負担金	104,319	建設改良に係る一般会計負担金
		3 補助金	27,836	国県補助金	27,836	臨床研修費等補助金、小児科輪番制補助金ほか
		4 長期前受金戻入	432,551	長期前受金戻入	432,551	
		5 その他医業外収益	30,186	不用品売却益	10	
				その他医業外収益	30,176	公舎、駐車場、売店等の使用料ほか
	3 特別利益		1,010			
		1 固定資産売却益	10	固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	1,000	過年度収益	1,000	
合計			8,611,791			

支　　出

（単位　千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	備考
1 病院費用			8,607,288			
	1 医業費用		8,365,216			
		1 給与費	4,438,898	給料	1,567,089	440人分 医師 51人 看護師 272人 医療技術員 91人 事務員 21人 労務員 5人
				職員手当	1,015,868	
				賞与引当金繰入額	661,268	
				賃金	329,699	臨床研修医、嘱託・臨時看護師ほか
				報酬	132,541	非常勤医師ほか
				法定福利費	724,905	職員共済組合負担金ほか
				退職給付費	7,528	退職給付引当金繰入額
		2 材料費	1,651,153	薬品費	1,008,991	注射薬、内服薬、外用薬ほか
				診療材料費	626,727	診療、手術材料ほか
				医療消耗備品費	15,435	診療、手術用消耗備品ほか
		3 経費	1,488,664	厚生福利費	7,776	職員健康診断ほか
				報償費	2,597	講演会謝礼ほか
				旅費交通費	6,143	大学医師招へい旅費、出張旅費
				職員被服費	1,287	
				通信運搬費	10,039	電話代、郵券ほか
				消耗品費	21,285	診療、業務用消耗品ほか
				消耗備品費	4,295	施設、業務用消耗備品ほか
				光熱水費	202,469	電気、水道、ガス使用料
				燃料費	501	自動車用燃料ほか
				修繕費	80,444	医療機器修繕費ほか
				賃借料	109,687	患者用寝具、医療機器、土地賃借料ほか
				委託料	881,585	医事関連業務委託 161,081 給食業務委託 138,261 放射線機器保守点検業務委託 76,729 清掃業務委託 64,354 滅菌業務委託 43,164 MRI保守点検業務委託 32,101

（単位　千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	備考
						施設維持管理業務委託 43,001 電子カルテシステム保守点検業務委託 51,828 検体検査業務委託 30,508 院内保育所運営業務委託 25,368 CT保守点検業務委託 37,878 警備業務委託 19,095 医療廃棄物処理業務委託 19,273 施設清掃等業務委託 9,810 駐車場運営その他人件費的業務委託 15,397 遠隔医用画像診断検査委託 6,432 施設設備保守・維持管理業務委託 44,063 医療機器保守点検業務委託 48,768 その他 14,474
				保険料	14,533	病院賠償責任保険料、産科医療補償制度掛金ほか
				食糧費	2,850	備蓄食品（災害時従事者用）ほか
				印刷製本費	2,530	病院誌、帳票印刷ほか
				交際費	600	
				諸会費	2,326	各種団体会費
				手数料	86,640	外来クラーク派遣手数料、看護補助者派遣手数料ほか
				技術者養成費	9,000	看護師等修学資金
				公課費	50	車両重量税
				雑費	42,027	県研修医負担金、アピカ管理費、求人広告料ほか
		4 減価償却費	724,784	建物減価償却費	148,745	
				構築物減価償却費	22,727	
				機械装置減価償却費	230,574	
				器械備品減価償却費	321,359	
				リース資産減価償却費	574	

（単位　千円）

款	項	目	予定額	説明 区分	説明 金額	備考
				無形固定資産減価償却費	805	
		5 資産減耗費	8,050	たな卸資産減耗費	50	
				固定資産除却費	8,000	器械備品除却費
		6 研究研修費	41,906	図書費	11,639	医学用図書ほか
				旅費	10,412	職員研修旅費
				研究経費	11,420	研究用経費
				研究雑費	8,435	各種学会研修受講料、祭祀料、臨床研修負担金ほか
		7 その他医業費用	11,761	診療請求査定損	10,261	診療報酬査定損
				貸倒引当金繰入額	1,500	
	2 医業外費用		222,552			
		1 支払利息	157,524	企業債利息	157,504	
				一時借入金利息	10	
				他会計借入金利息	10	
		2 長期前払消費税償却	52,018	長期前払消費税額償却	52,018	
		3 その他医業外費用	10	その他医業外費用	10	
		4 消費税及び地方消費税	13,000	消費税及び地方消費税	13,000	
	3 特別損失		9,520			
		1 固定資産売却損	10	固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	9,510	過年度費用	9,500	過年度分診療報酬査定損ほか
				諸欠損	10	
	4 予備費		10,000			
		1 予備費	10,000			
合計			8,607,288			

資本的収入及び支出

収　　入

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備　考
1　資本的収入			542,379	
	1 企　業　債		150,000	
		1 企　業　債	150,000	建設改良に係る企業債
	2 負　担　金		392,379	
		1 一般会計負担金	392,379	建設改良に係る一般会計負担金
合　計			542,379	

支　　出

（単位　千円）

款	項	目	予定額	備　考
1　資本的支出			907,851	
	1 建設改良費		235,720	
		1 病院整備費	85,720	中央監視設備整備事業ほか
		2 資産購入費	150,000	医療機器整備
	2 企業債償還金		672,131	
		1 企業債償還金	672,131	
合　計			907,851	

２ 平成31年度西脇市立西脇病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

（平成31年4月１日から平成32年3月31日まで）

（単位 千円）

⑴	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	6,955
	減価償却費等	724,794
	固定資産除却額	8,000
	退職給付引当金の増減額	△8,401
	賞与引当金等の増減額	1,836
	貸倒引当金の増減額	200
	長期前受金戻入額	△432,551
	受取利息配当金	△10
	支払利息	157,524
	未収金の増減額（△は増加）	△28,234
	未払金の増減額	△32,369
	たな卸資産の増減額（△は増加）	5,942
	その他流動負債の増減額	738
	小　　計	404,424
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△157,524
	業務活動によるキャッシュ・フロー	246,910
⑵	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△214,347
	前払金の増減額	31,130
	一般会計からの繰入金による収入	392,379
	未払金の増減額	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	209,162
⑶	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△672,131
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,131
	資金増減額	△66,059
	資金期首残高	1,617,649
	資金期末残高	1,551,590

3　給　与　費　明　細　書

(1)　総　括

区分		職員数 特別職 (人)	職員数 一般職 (人)	給与費 報酬 (千円)	給与費 給料 (千円)	給与費 職員手当 (千円)	給与費 賃金 (千円)	給与費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合計 (千円)
本年度	損益勘定支弁職員	—	440 (4)	132,541	1,567,089	1,684,664	329,699	3,713,993	724,905	4,438,898
	資本勘定支弁職員	—	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	—	440 (4)	132,541	1,567,089	1,684,664	329,699	3,713,993	724,905	4,438,898
前年度	損益勘定支弁職員	—	433	163,633	1,565,232	1,604,321	294,863	3,628,049	707,555	4,335,604
	資本勘定支弁職員	—	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	—	433	163,633	1,565,232	1,604,321	294,863	3,628,049	707,555	4,335,604
比較	損益勘定支弁職員	—	7 (4)	△ 31,092	1,857	80,343	34,836	85,944	17,350	103,294
	資本勘定支弁職員	—	0	0	0	0	0	0	0	0
	合　計	—	7 (4)	△ 31,092	1,857	80,343	34,836	85,944	17,350	103,294

※　( )内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

職員手当の内訳 区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
本年度	40,302	52,470	234,888	59,525	415,276	113,104	24,480	661,268
前年度	38,718	49,585	230,154	59,211	396,999	109,444	24,840	611,593
比較	1,584	2,885	4,734	314	18,277	3,660	△ 360	49,675

区分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)
本年度	32,504	20,454	21,215	1,650	7,528
前年度	33,941	19,440	21,370	1,700	7,326
比較	△ 1,437	1,014	△ 155	△ 50	202

※　期末勤勉手当には、賞与引当金繰入額を含む。

⑵　給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	1,857	給与改定に伴う増減分	3,928		給与改定の状況 給料の改定率　0.25%
		昇給に伴う増加分	20,226		平均昇給率　1.29%
		その他の増減分	△ 22,297	定数増による増分 18,741千円 異動による増減分 △4,726千円 その他の増減分 △36,312千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数)(その他)　(計) 本年度　398人　42人　440人 前年度　402人　31人　433人 増　減　△ 4人　11人　7人 採用・退職の状況等 （異動を含む。） 採　用　47人　退　職　57人 採用予定　42人　退職予定　25人
職員手当	80,343	制度改正に伴う増減分	14,895		期末勤勉手当の改正 6月期　2.125 → 2.225月分 12月期　2.275 → 2.225月分
		その他の増減分	65,448	給与改定に伴う増減分 2,250千円 昇給に伴う増分 5,793千円 その他の増減分 57,405千円	

⑶　給料及び職員手当の状況（給与改定後）

ア　職員1人当たり給与

区分		行政職	行政職⑵	医療職⑴	医療職⑵	医療職⑶
平成31年1月1日現在	平均給料月額（円）	314,195	314,380	480,376	292,176	302,652
	平均給与月額（円）	370,717	321,812	1,601,763	394,451	406,069
	平均年齢（歳）	41.9	56.2	47.2	37.7	37.3
平成30年1月1日現在	平均給料月額（円）	316,275	314,420	486,635	296,539	295,920
	平均給与月額（円）	371,417	321,300	1,612,532	402,054	387,612
	平均年齢（歳）	42.7	55.2	47.7	38.1	36.8

イ　初任給　（単位　円）

区分	行政職	行政職⑵	医療職⑴	医療職⑵	区分	医療職⑶
高校卒	153,000	153,000	—	—	准看護師	194,700
大学卒	180,700	180,700	303,900	4卒　205,800	看護師短大3卒	222,000
				6卒　231,400	看護師大学卒	228,100

（国の制度）

区分	行政職	行政職⑵	医療職⑴	医療職⑵	区分	医療職⑶
高校卒	148,600	146,000	—	—	准看護師	163,000
大学卒	180,700	—	247,900 初任給調整手当有	4卒　186,900	看護師短大3卒	198,800
				6卒　209,000	看護師大学卒	210,900

ウ　級別職員数

区　分	行政職			行政職 (2)			医療職 (1)			医療職 (2)			医療職 (3)		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
平成31年1月1日現在	8級	1	4.8	5級			3級	1	2.0	7級	4	4.7	5級	1	0.4
	7級	3	14.3	4級	4	80.0	2級	35	68.6	6級	10	11.8	4級	32	12.2
	6級	2	9.5	3級			1級	15	29.4	5級	9	10.6	3級	49	18.8
	5級	4	19.0	2級	1	20.0				4級	8	9.4	2級	179 (3)	68.6 (100.0)
	4級	3	14.3	1級						3級	54	63.5			
	3級	4	19.0							2級			1級		
	2級	3	14.3							1級					
	1級	1	4.8												
	計	21	100.0	計	5	100.0	計	51	100.0	計	85	100.0	計	261 (3)	100.0 (100.0)

区　分	行政職			行政職 (2)			医療職 (1)			医療職 (2)			医療職 (3)		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
平成30年1月1日現在	8級	1	5.0	5級			3級	1	2.2	7級	4	5.1	5級	1	0.4
	7級	3	15.0	4級	4	80.0	2級	35	76.1	6級	11	14.1	4級	28	10.6
	6級	1	5.0	3級			1級	10	21.7	5級	11	14.1	3級	46	17.5
	5級	4	20.0	2級	1	20.0				4級	8	10.3	2級	188 (2)	71.5 (100.0)
	4級	4	20.0	1級						3級	42	53.8			
	3級	4	20.0							2級	2	2.6	1級		
	2級	2	10.0							1級					
	1級	1	5.0												
	計	20	100.0	計	5	100.0	計	46	100.0	計	78	100.0	計	263 (2)	100.0 (100.0)

※（　）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

（級別の標準的な職務内容）

区　分	3級	2級	1級
医療職(1)	病　院　長	副　院　長 局　　長 部　　長 医　　長	医　　員

区　分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(2)	薬剤部長 技師部長	薬　剤　長 技　師　長	薬剤長補佐 技師長補佐 主　　査	主　　任	薬　剤　師 臨床検査技師等	臨床検査技師等	マッサージ師

区　分	5級	4級	3級	2級	1級
医療職(3)	看護局長	看護局次長 看　護　課　長 看護課長補佐 看　護　主　査	主　　任	看　護　師 准看護師	准看護師

エ　昇給

区　　分			合　計	行政職	行政職 (2)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
本年度	職員数(A)　(人)		440	21	5	51	91	272
	昇給に係る職員数(B)(人)		399	19	2	37	77	264
	号給数別内訳	1号給　(人)	0	0	0	0	0	0
		2号給　(人)	0	0	0	0	0	0
		3号給　(人)	53	3	0	17	10	23
		4号給　(人)	346	16	2	20	67	241
		5号給　(人)	0	0	0	0	0	0
	比率(B)／(A)　(%)		90.7	90.5	40.0	72.5	84.6	97.1
前年度	職員数(A)　(人)		433	20	5	47	87	274
	昇給に係る職員数(B)(人)		387	17	4	33	71	262
	号給数別内訳	1号給　(人)	0	0	0	0	0	0
		2号給　(人)	0	0	0	0	0	0
		3号給　(人)	52	3	0	19	10	20
		4号給　(人)	335	14	4	14	61	242
		5号給　(人)	0	0	0	0	0	0
	比率(B)／(A)　(%)		89.4	85.0	80.0	70.2	81.6	95.6

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率(月分)		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　考
	6月	12月			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
前年度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

※　(　) 内は、再任用職員の支給率

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	

キ　地域手当

支給対象地域	西脇市
支給率　(%)	16
支給対象職員数　医療職 (1)　(人)	51
国の指定基準に基づく支給率　(%)	16

ク　特殊勤務手当

区　分	全職種	代表的な職種			
		行政職 (2)	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	31.2	0.3	102.0	14.9	16.6
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	92.9	20.0	100.0	100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	－	現場手当 危険手当	特殊宿日直手当 医師手当 危険手当	特殊宿日直手当 医療技術手当 危険手当	特殊宿日直手当 夜間看護手当 危険手当 看護業務手当

ケ　その他の手当

区　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

4　債務負担行為に関する調書

（単位　千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	企業債	損益勘定留保資金
放射線治療装置(リニアック)整備事業	400,800	―	―	平成32年度まで	400,800	400,800	0

5　平成31年度西脇市立西脇病院事業予定貸借対照表

（平成32年３月31日）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
ア　土地		501,900,563		
イ　建物	6,180,769,995			
減価償却累計額	△ 1,591,904,006	4,588,865,989		
ウ　構築物	886,676,379			
減価償却累計額	△ 250,506,349	636,170,030		
エ　機械装置	4,100,815,296			
減価償却累計額	△ 2,631,343,625	1,469,471,671		
オ　器械備品	4,124,001,133			
減価償却累計額	△ 3,142,200,127	981,801,006		
カ　車両	6,666,739			
減価償却累計額	△ 6,333,402	333,337		
キ　リース資産	4,015,200			
減価償却累計額	△ 2,821,000	1,194,200		
ク　その他有形固定資産	470,000			
減価償却累計額	0	470,000		
有形固定資産合計			8,180,206,796	
(2)　無形固定資産				
ア　電話加入権		1,860,358		
イ　上下水道施設利用権		389,997		
ウ　駐車場施設利用権		2,412,064		
無形固定資産合計			4,662,419	
(3)　投資				
ア　長期前払消費税		332,621,398		
投資合計			332,621,398	
固定資産合計				8,517,490,613
2　流動資産				
(1)　現金預金			1,551,590,345	
(2)　未収金		1,212,734,188		
貸倒引当金		△ 1,514,090	1,211,220,098	
(3)　貯蔵品			66,212,147	
(4)　その他流動資産			720,000	
流動資産合計				2,829,742,590
資産合計				11,347,233,203

（単位　円）

負　債　の　部			
3　固定負債			
(1)　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	7,639,971,819	7,639,971,819	
(2)　リース債務		671,112	
(3)　引当金			
ア　退職給付引当金	1,940,630,101	1,940,630,101	
固定負債合計			9,581,273,032
4　流動負債			
(1)　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	681,880,121	681,880,121	
(2)　リース債務		619,488	
(3)　未払金		355,644,420	
(4)　引当金			
ア　退職給付引当金	16,000,000		
イ　賞与引当金	217,163,060	233,163,060	
(5)　その他流動負債		97,154,678	
流動負債合計			1,368,461,767
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		3,421,117,656	
(2)　収益化累計額		△ 3,238,289,815	
繰延収益合計			182,827,841
負債合計			11,132,562,640
資　本　の　部			
6　資本金			
(1)　自己資本金		1,163,767,095	
資本金合計			1,163,767,095
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
ア　国県補助金	21,911,989		
イ　一般会計補助金	1,100,000,000		
ウ　寄附金	4,681,625		
エ　負担金	898,500		
資本剰余金合計		1,127,492,114	
(2)　利益剰余金			
ア　当年度未処理欠損金	2,076,588,646		
利益剰余金合計		△ 2,076,588,646	
剰余金合計			△ 949,096,532
資本合計			214,670,563
負債資本合計			11,347,233,203

注記

1　重要な会計方針

⑴　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による低価法による。

⑵　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産（リース資産を除く。）

㈠　減価償却の方法　　定額法による。

㈡　主な耐用年数

建　　物	15～50年
構 築 物	10～50年
機械装置	６～15年
器械備品	５～20年
車　　両	５年

イ　無形固定資産

㈠　減価償却の方法　　定額法による。

㈡　主な耐用年数

駐車場施設利用権	30年

ウ　リース資産

㈠　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

⑶　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

⑷　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

2　予定貸借対照表等関連

⑴　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 5,361,957千円である。

⑵　資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金 1,514千円を控除している。

⑶　引当金の取崩し

ア　退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、15,929千円である。

イ　賞与引当金の取崩し

平成31年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は 659,432千円である。

ウ　貸倒引当金の取崩し

平成31年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は 1,300千円である。

３　リース契約により使用する固定資産

⑴　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

⑵　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	620千円
１年超	671千円
計	1,291千円

6　平成30年度西脇市立西脇病院事業予定損益計算書(前年度分)

(平成30年4月1日 から 平成31年3月31日 まで)

（単位　円）

1　医業収益			
⑴　入院収益	5,435,172,895		
⑵　外来収益	1,761,429,284		
⑶　その他医業収益	691,946,889	7,888,549,068	
2　医業費用			
⑴　給与費	4,350,577,272		
⑵　材料費	1,668,851,103		
⑶　経費	1,429,908,143		
⑷　減価償却費	727,629,000		
⑸　資産減耗費	9,762,000		
⑹　研究研修費	40,261,093		
⑺　その他医業費用	11,261,000	8,238,249,611	
医業損失			349,700,543
3　医業外収益			
⑴　受取利息配当金	1,000,000		
⑵　負担金	108,904,000		
⑶　補助金	29,836,000		
⑷　長期前受金戻入	425,401,899		
⑸　その他医業外収益	28,848,752	593,990,651	
4　医業外費用			
⑴　支払利息	164,395,633		
⑵　長期前払消費税償却	49,635,263		
⑶　雑支出	10,282	214,041,178	379,949,473
経常利益			30,248,930
5　特別利益			
⑴　固定資産売却益	9,260		
⑵　過年度損益修正益	1,000,000	1,009,260	
6　特別損失			
⑴　固定資産売却損	10,000		
⑵　過年度損益修正損	9,502,158	9,512,158	
7　予備費			
⑴　予備費	4,853,000	4,853,000	△ 13,355,898
当年度純利益			16,893,032
前年度繰越欠損金			2,100,436,627
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			2,083,543,595

7　平成30年度西脇市立西脇病院事業予定貸借対照表

（平成31年３月31日）

資　産　の　部

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
ア　土地		501,900,563		
イ　建物	6,180,769,995			
減価償却累計額	△ 1,443,159,006	4,737,610,989		
ウ　構築物	886,676,379			
減価償却累計額	△ 227,779,349	658,897,030		
エ　機械装置	4,023,451,659			
減価償却累計額	△ 2,400,769,625	1,622,682,034		
オ　器械備品	4,170,647,496			
減価償却累計額	△ 2,995,841,127	1,174,806,369		
カ　車両	6,666,739			
減価償却累計額	△ 6,333,402	333,337		
キ　リース資産	4,015,200			
減価償却累計額	△ 2,247,000	1,768,200		
ク　その他有形固定資産	470,000			
減価償却累計額	0	470,000		
有形固定資産合計			8,698,468,522	
(2)　無形固定資産				
ア　電話加入権		1,860,358		
イ　上下水道施設利用権		389,997		
ウ　駐車場施設利用権		3,217,064		
無形固定資産合計			5,467,419	
(3)　投資				
ア　長期前払消費税		363,751,752		
投資合計			363,751,752	
固定資産合計				9,067,687,693
2　流動資産				
(1)　現金預金			1,617,649,180	
(2)　未収金		1,184,500,913		
貸倒引当金		△ 1,314,090	1,183,186,823	
(3)　貯蔵品			72,154,018	
(4)　その他流動資産			720,000	
流動資産合計				2,873,710,021
資産合計				11,941,397,714

（単位　円）

負　債　の　部			
3　固定負債			
⑴　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,171,851,940	8,171,851,940	
⑵　リース債務		1,290,600	
⑶　引当金			
ア　退職給付引当金	1,949,102,101	1,949,102,101	
固定負債合計			10,122,244,641
4　流動負債			
⑴　企業債			
ア　建設改良費等の財源に充てるための企業債	672,130,592	672,130,592	
⑵　リース債務		619,488	
⑶　未払金		388,013,450	
⑷　引当金			
ア　退職給付引当金	15,929,366		
イ　賞与引当金	215,327,536	231,256,902	
⑸　その他流動負債		96,417,186	
流動負債合計			1,388,437,618
5　繰延収益			
⑴　長期前受金		3,028,738,656	
⑵　収益化累計額		△ 2,805,738,815	
繰延収益合計			222,999,841
負債合計			11,733,682,100
資　本　の　部			
6　資本金			
⑴　自己資本金		1,163,767,095	
資本金合計			1,163,767,095
7　剰余金			
⑴　資本剰余金			
ア　国県補助金	21,911,989		
イ　一般会計補助金	1,100,000,000		
ウ　寄附金	4,681,625		
エ　負担金	898,500		
資本剰余金合計		1,127,492,114	
⑵　利益剰余金			
ア　当年度未処理欠損金	2,083,543,595		
利益剰余金合計		△ 2,083,543,595	
剰余金合計			△ 956,051,481
資本合計			207,715,614
負債資本合計			11,941,397,714

注記

1　重要な会計方針

⑴　資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　先入先出法による低価法による。

⑵　固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産（リース資産を除く。）

㈠　減価償却の方法　　定額法による。

㈡　主な耐用年数

建　　物	15～50年
構 築 物	10～50年
機械装置	６～15年
器械備品	５～20年
車　　両	５年

イ　無形固定資産

㈠　減価償却の方法　　定額法による。

㈡　主な耐用年数

駐車場施設利用権　　30年

ウ　リース資産

㈠　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

⑶　引当金の計上方法

ア　退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

イ　賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ　貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性の検討により、回収不能見込額を計上している。

⑷　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。また、消費税及び地方消費税の取扱いを一括比例配分方式とする。

2　予定貸借対照表等関連

⑴　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 5,679,338千円である。

⑵　資産に係る引当金に関する事項

貸借対照表に計上されている未収金から、貸倒引当金 1,314千円を控除している。

⑶　引当金の取崩し

ア　退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当を支給するため取り崩すと見込まれる退職給付引当金の額は、21,905千円である。

イ　賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は 610,777千円である。

ウ　貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は 1,079千円である。

３　リース契約により使用する固定資産

⑴　リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

⑵　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

１年内	620千円
１年超	1,290千円
計	1,910千円